

米国好配当株プレミアム戦略ファンド（毎月分配型） 株式&通貨コース

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書 (満期償還)

第115期(決算日：2023年2月27日) 第116期(決算日：2023年3月27日) 第117期(決算日：2023年4月26日)
第118期(決算日：2023年5月26日) 第119期(決算日：2023年6月26日) 第120期(償還日：2023年7月26日)

作成対象期間(2023年1月27日～2023年7月26日)

第120期末(2023年7月26日)	
償還価額	1,629円58銭
純資産総額	804百万円
第115期～第120期	
騰落率	2.4%
分配金(課税前)合計	50円

(注) 騰落率は分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は四捨五入して表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBIアセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「米国好配当株プレミアム戦略ファンド（毎月分配型）株式&通貨コース」は去る2023年7月26日に満期償還いたしました。

当ファンドは、主として外国投資信託証券を通じて、担保付スワップ取引を行い、配当収益、オプションプレミアムならびに為替取引からの投資効果の獲得と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行いました。

ここに謹んで信託期間中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

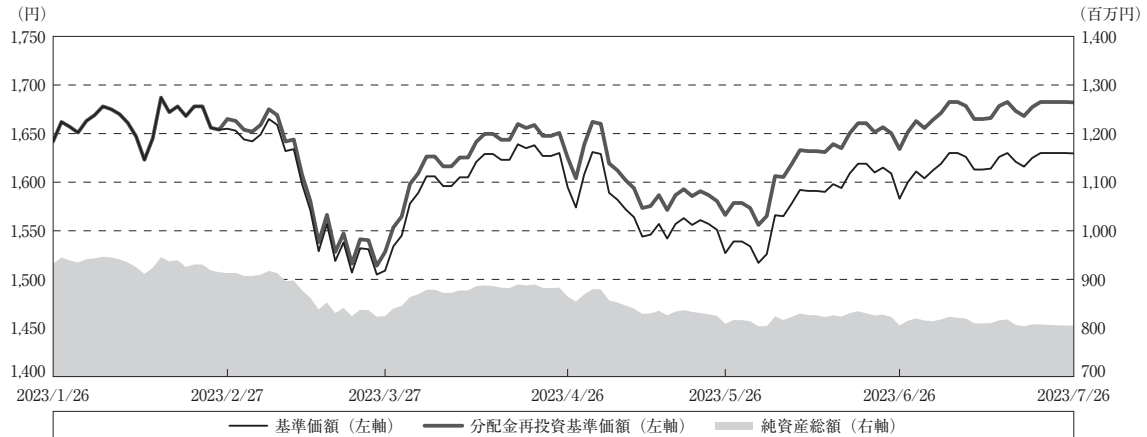
<https://www.sbi-am.co.jp/>

(2023年4月1日の合併により「SBIアセットマネジメント株式会社」に商号変更しております)

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2023年1月27日～2023年7月26日)



第 115 期 首：1,642円

第120期末(償還日)：1,629円58銭 (既払分配金(課税前)：50円)

騰 落 率： 2.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2023年1月26日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。
- (注) 当ファンドは米国好配当株式とオプション取引を組合わせた運用を行っており、比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークや参考指数を設けておりません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期における基準価額の主な変動要因は、以下の通りとなります。

当ファンドの基準価額に対するプラス要因

- ・為替変動による効果がプラス寄与したこと
- ・iシェアーズ 好配当株式ETF (以下「米国好配当株ETF」といいます) の配当金がプラス寄与したこと
- ・「米国好配当株プレミアム戦略」に基づくETFオプション効果がプラス寄与したこと

当ファンドの基準価額に対するマイナス要因

- ・「通貨コレクション・プレミアム戦略」に基づく通貨オプション効果がマイナス寄与したこと
- ・米国好配当株ETFの価格(米ドル・ベース)が下落したこと

1万口当たりの費用明細

（2023年1月27日～2023年7月26日）

項 目	第115期～第120期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	11 円	0.671 %	(a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 信託報酬率
（投信会社）	(4)	(0.218)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(7)	(0.436)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(0)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.049	(b) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益権口数
（印 刷）	(1)	(0.049)	法定開示資料の印刷にかかる費用
合 計	12	0.720	
作成期間の平均基準価額は、1,607円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

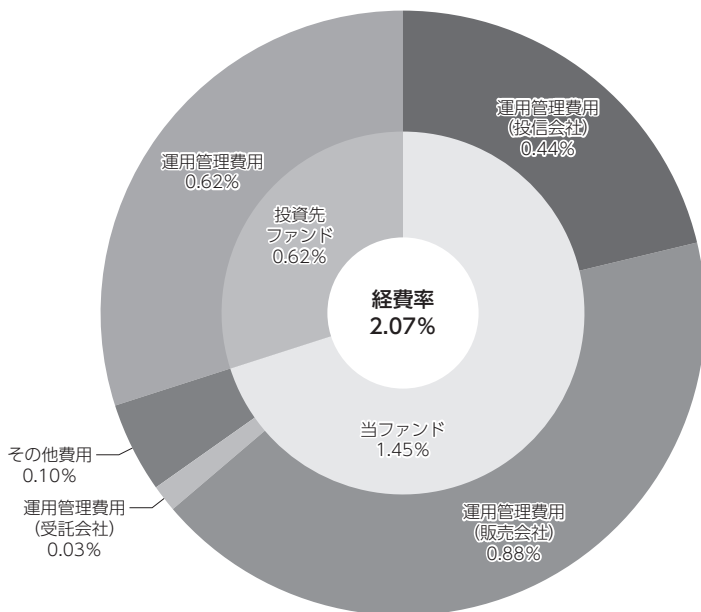
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）**

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は2.07%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	2.07
①当ファンドの費用の比率	1.45
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.62

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

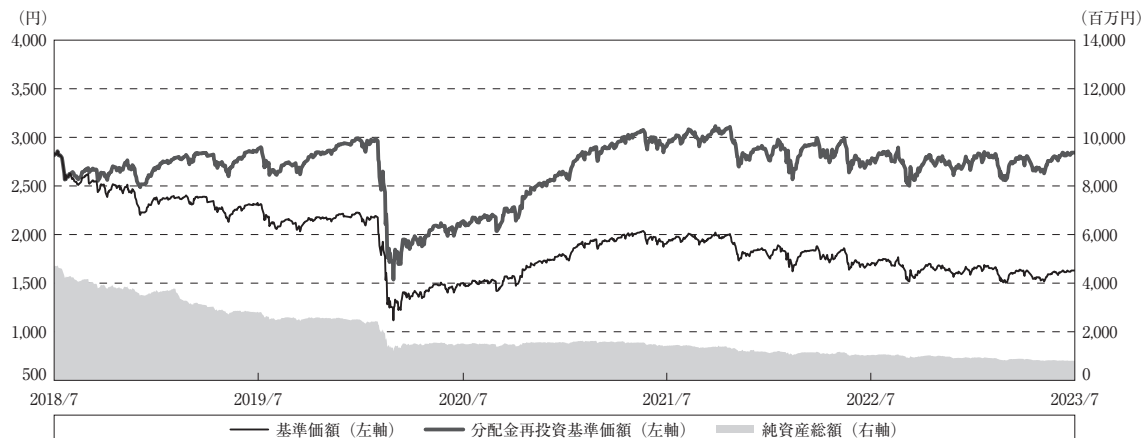
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年7月26日～2023年7月26日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（課税前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2018年7月26日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。

	2018年7月26日 決算日	2019年7月26日 決算日	2020年7月27日 決算日	2021年7月26日 決算日	2022年7月26日 決算日	2023年7月26日 償還日
基準価額 (円)	2,814	2,301	1,501	1,907	1,695	1,629.58
期間分配金合計(課税前) (円)	-	540	250	120	120	110
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	2.4	△ 25.8	36.0	△ 5.1	2.9
純資産総額 (百万円)	4,653	2,791	1,518	1,420	1,040	804

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドは米国好配当株式とオプション取引を組合わせた運用を行っており、比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークや参考指数を設けておりません。

投資環境

（2023年1月27日～2023年7月26日）

※以下、「米国株式市場」における対象期間は2023年1月26日～2023年7月19日となります。

＜米国株式市場＞

当作成期の米国株式市場は、米国経済が底堅く推移する中、FRB（米国連邦準備制度理事会）による金融引締めめ長期化観測への懸念や米国の一部銀行の経営破綻をきっかけとする金融市場の不安定化に対する懸念などを受け、期首から2023年3月にかけて軟調な動きとなりました。4月以降は、米国経済の堅調さを背景に米国の長期金利が上昇したものの、金融システム不安が後退したことや、米国の債務上限問題を巡る財政責任法の成立により米国国債のデフォルトが回避されたことなどが好感され、米国株式市場は上昇しました。AI（人工知能）の利用拡大に対する投資家の期待が高まる中、半導体やソフトウェアなどハイテク銘柄が米国株式市場の上昇を後押ししました。当期末にかけては、6月の米国のCPI（消費者物価指数）などのインフレ指標の上昇率に鈍化基調が見られたことで追加利上げへの懸念が緩和され、米国株式市場は堅調に推移しました。

＜日本短期金融市場＞

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響等から、期を通じて0%を下回る水準で推移し、期末時点においては-0.119%程度の水準となりました。

＜為替市場＞

当作成期には、新興国通貨のパフォーマンスは強弱入り混じる展開となりました。ラテンアメリカ通貨（ブラジル・リアル、メキシコ・ペソ）および中央ヨーロッパ通貨（ハンガリー・フォリント、ポーランド・ズロチ、チェコ・コルナ）は、実質金利の上昇や安定したファンダメンタルズ、良好な交易条件に支えられ、相対的に好調な動きをみせましたが、アジア通貨は、中国の経済活動再開の効果が薄れたことや、アジアとその他の地域との金利差が拡大したことなどを背景に、一時的ながら軟調な動きとなりました。

ブラジル・リアルは、当作成期には対米ドルで堅調な動きとなりました。米国の金利上昇局面でも、相対的に高い金利水準がブラジル・リアルの下支え要因となりました。3月には、米国や欧州で金融システム不安が高まったにもかかわらず、ブラジル・リアルは底堅く推移しました。ブラジルの中央銀行は政策金利を据え置いています。ブラジルの経済成長は安定していることやインフレ率が減速傾向にあること、米国の利上げに終焉の兆しが見えつつあることなどから、ブラジルの中央銀行による利下げが市場の関心事となる可能性があります。

メキシコ・ペソは、当作成期には、新興国通貨の中で上位のパフォーマンスとなりました。相対的に高い金利水準が下支え要因となったほか、他の新興国と比較して堅調な経済統計や安定した財政力などが支援材料となりました。メキシコの中央銀行は4月に利上げを実施した後、政策金利を据え置いています。インフレ率の減速が続いているため利上げサイクル終了の可能性が高いことを示しています。

ポーランド・ズロチは、対米ドルで大幅に上昇しました。欧米金利が上昇する中、相対的に高い金利水準がポーランド・ズロチのプラス要因となりました。ポーランド・ズロチなど中欧通貨にとって、ウクライナで進行中の戦争を巡るリスクの影響が弱まったほか、欧州での天然ガス価格を巡るマイナスの影響も緩和されました。ポーランドの中央銀行は政策金利を据え置く一方、インフレ動向に対するタカ派的なスタンスを維持し続けています。

インド・ルピーは、当作成期には他のアジア通貨の大半を上回るパフォーマンスとなりました。アジ

ア通貨の中では、インド・ルピーは相対的に金利が高く、経済活動を再開した中国の経済情勢が予想を下回る中、インド・ルピーは中国元や台湾ドルを上回るパフォーマンスとなりました。インドの中央銀行は、2月に追加利上げを実施した後、政策金利を据え置き、インフレ対策よりも成長支援への転換を示唆しました。

南アフリカ・ランドは、当作成期には他の新興国通貨と比べて軟調な動きとなりました。国内での電力不足を巡る混乱や国内政治を巡る懸念、米国の金利上昇などがマイナス要因となりました。国営電力会社エスコムによる計画停電の継続が、南アフリカの経済成長および通貨の重しとなりました。南アフリカからロシアへの武器供与疑惑を巡る報道を背景に、南アフリカ・ランドは対ドルで急落し、今のところ事態の改善はみられていない状況です。南アフリカの中央銀行は当作成期に利上げ姿勢を維持しましたが、直近の会合では、経常赤字や計画停電、財政措置などを受けて通貨は一段安となる可能性があるとの見通しが示されました。

フィリピン・ペソは、他のアジア通貨を僅かながら上回るパフォーマンスとなりました。インフレ率の低下が顕著でない場合には一段の措置を講じる必要があるとフィリピンの中央銀行が示唆したことや、アジア地域の中で相対的に高い金利水準などが、フィリピン・ペソのプラス要因となりました。ただ、フィリピン・ペソは依然として米国金利の動きに左右されやすいほか、中国の経済成長見通しに対する最近の新たな懸念がマイナス要因となる可能性があります。

インドネシア・ルピアは、海外からの資金流入や、欧米の銀行の経営破綻後のリスク選好度の改善などに支えられ、アジア通貨の中で好調なパフォーマンスとなりました。インドネシア金利水準もアジア地域の中で相対的に高く、インドネシア・ルピアの下支え要因となりました。インドネシアの中央銀行による4月の会合の声明では明確に示されなかったものの、インフレ対応と経済成長のバランスという観点で、経済成長の支援重視にやや移行したとみられることで、インドネシアの金融政策の焦点は利下げタイミングになるとの見方が市場で出始めています。

当ファンドのポートフォリオ

（2023年1月27日～2023年7月26日）

投資先ファンドであるケイマン籍外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－米国好配当株プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）株式&通貨クラス」（以下「投資先ファンド」といいます）受益証券への投資を通じて「米国好配当株プレミアム戦略」に「通貨コレクション・プレミアム戦略」を組み合わせた運用を行い、配当収益、オプションプレミアムおよび為替取引による投資効果の獲得と信託財産の成長をめざした運用を行いました。

投資先ファンドを高位で組入れる一方、「新生 ショートターム・マザーファンド」を一部組入れた運用を行いました。なお、当ファンドの満期償還に向けて、7月19日に投資先ファンドをすべて売却いたしました。

投資先ファンド：クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－米国好配当株プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）株式&通貨クラス

「米国好配当株プレミアム戦略」に「通貨コレクション・プレミアム戦略」を組み合わせた運用を行いました。実質的に米国好配当株ETFへ投資すると共に米国好配当株ETFにかかるコール・オプションの売りを組み合わせることにより、配当収益ならびに年率9.0%程度のオプションプレミアムを獲得することを旨とする「米国好配当株プレミアム戦略」に、選定通貨買い/米ドル売りの為替取引と年率6.0%程度のオプションプレミアムの獲得を目指す選定通貨（対円）にかかるコール・オプションの売りを組み合わせた運用を行いました。

当作成期首から投資先ファンド売却までの期間における投資先ファンドのパフォーマンスは、+2.61%となりました。為替変動による効果や米国好配当株ETFの配当金を受領したこと、「米国好配当株プレミアム戦略」に基づくETFオプション効果がプラス寄与した一方、「通貨コレクション・プレミアム戦略」に基づく通貨オプション効果や米国好配当株ETFの価格（米ドル・ベース）が下落したことなどがマイナス寄与となったものの、当作成期間ではプラスのパフォーマンスとなりました。

「通貨コレクション・プレミアム戦略」における選定通貨の動向については、「【投資環境】＜為替市場＞」をご参照ください。

なお、投資先ファンド売却時における選定通貨は、メキシコ・ペソ、ブラジル・レアル、南アフリカ・ランド、ポーランド・ズロチ、インド・ルピー、インドネシア・ルピアとなっていました。

新生 ショートターム・マザーファンド

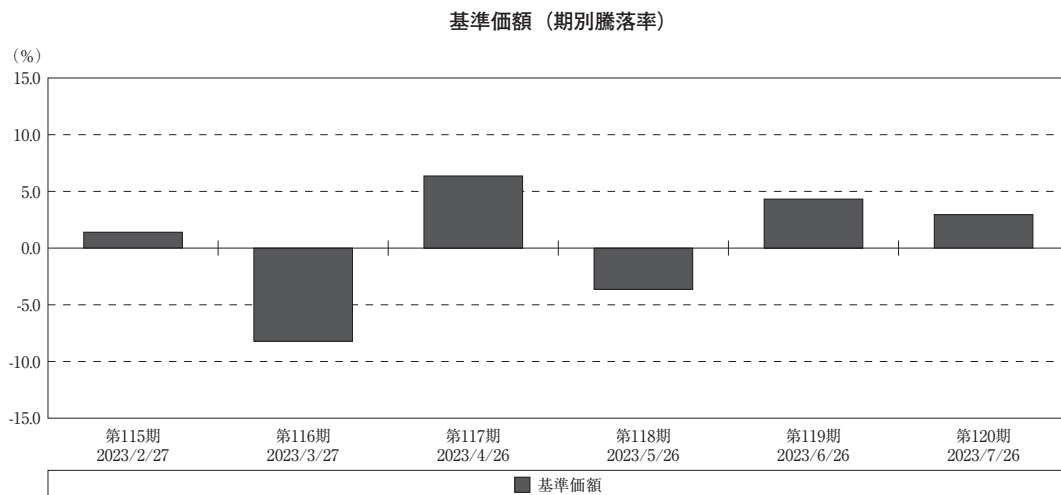
新生 ショートターム・マザーファンドでは、主として国庫短期証券等を組み入れましたが、期を通じて、国庫短期証券等の利回りはマイナスで推移する状況が続きました。当該期間において、当マザーファンドの基準価額に大きな変動はありませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年1月27日～2023年7月26日）

当ファンドは米国好配当株式とオプション取引を組み合わせた運用を行っており、比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークや参考指数を設けておりません。

下記のグラフは、作成期間中の期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。

分配金

（2023年1月27日～2023年7月26日）

収益分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準や市場動向等を勘案し、第115期から第119期の分配金（課税前）は、各期1万口当たり10円とし、当作成期間合計では、1万口当たり50円（課税前）の分配を行いました。第120期につきましては、満期償還となりましたため、分配金の支払いは行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行いました。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
	2023年1月27日～ 2023年2月27日	2023年2月28日～ 2023年3月27日	2023年3月28日～ 2023年4月26日	2023年4月27日～ 2023年5月26日	2023年5月27日～ 2023年6月26日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.601%	10 0.658%	10 0.623%	10 0.651%	10 0.628%
当期の収益	10	10	10	9	10
当期の収益以外	-	-	-	0	-
翌期繰越分配対象額	792	793	795	795	796

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

お知らせ

新生インベストメント・マネジメント株式会社は、2023年4月1日にSBIアセットマネジメント株式会社を存続会社として合併し、SBIアセットマネジメント株式会社となりました。

当ファンドは、2023年7月26日に満期償還（信託を終了）しました。

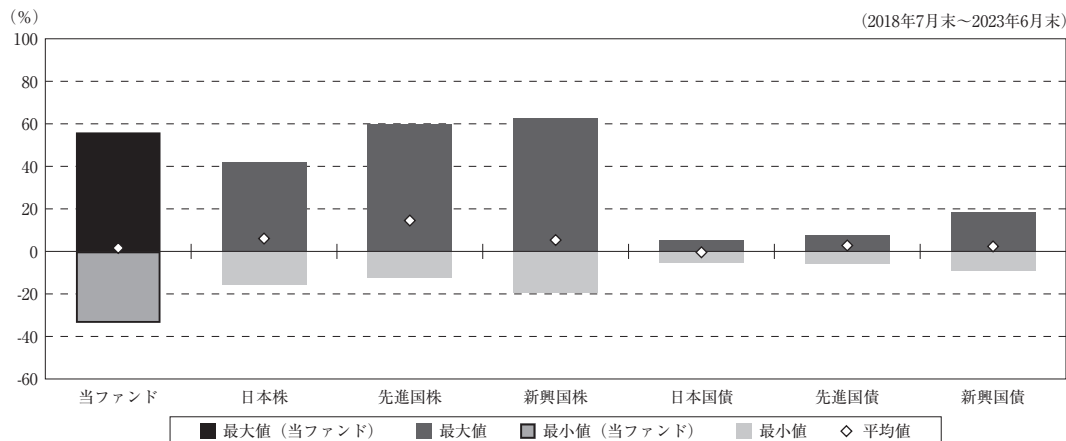
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	原則として、2023年7月26日までとします。	
運用方針	相対的に高い配当利回りと中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	ケイマン籍円建て外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）II－米国好配当株プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）株式&通貨クラス」受益証券	主として担保付スワップ取引を通じて、実質的にiシェアーズ 好配当株式ETFとiシェアーズ 好配当株式ETFにかかるコール・オプションの売り取引を行うとともに、米ドル売り／選定通貨買いの為替取引および当該選定通貨（対円）にかかるコール・オプションの売り取引を行い、配当収益、オプションプレミアムならびに為替取引からの投資効果の獲得と中長期的な信託財産の成長をめざします。
	証券投資信託「新生 ショートターム・マザーファンド」受益証券	主としてわが国の短期公社債および短期金融商品等に投資します。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ケイマン籍円建て外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）II－米国好配当株プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）株式&通貨クラス」受益証券を通じて、実質的にiシェアーズ 好配当株式ETFへの投資とiシェアーズ 好配当株式ETFにかかるコール・オプションの売却を組み合わせた「米国好配当株プレミアム戦略」に加え、米ドル売り／複数の通貨買いの為替取引および当該通貨（対円）にかかるコール・オプションの売却を行う「通貨コレクション・プレミアム戦略」を活用することにより、配当収益、オプションプレミアムおよび為替取引からの投資効果と信託財産の成長をめざします。 ・投資先ファンド（株式&通貨クラス）への投資は、原則として、高位を維持することを基本とします。 ・実質組入外貨建て資産について、原則として、為替ヘッジを行いません。 	
分配方針	毎月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。 原則として、分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

*iシェアーズ 好配当株式ETFの詳細につきましては、<https://www.blackrock.com/jp/individual/ja/products/239500/>をご参照ください。
iシェアーズ®はブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌエイ（以下、BTC）の登録商標です。BTCあるいはその関連会社（以下、ブラックロック）は、「米国好配当株プレミアム戦略ファンド（毎月分配型）株式&通貨コース」について出資、発行、補償、販売および販売の促進をするものではありません。またブラックロックは、「米国好配当株プレミアム戦略ファンド（毎月分配型）株式&通貨コース」への投資について、なんら意見を表明、あるいは保証するものではなく、当ファンドにかかる業務、営業、トレーディングおよび販売に関して、一切の責任を負うものではありません。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	56.0	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	18.5
最小値	△ 33.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	1.6	6.0	14.5	5.3	△ 0.4	2.8	2.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年7月から2023年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P12の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

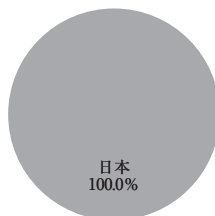
(2023年7月26日現在)

2023年7月26日現在、有価証券等の組入れはございません。

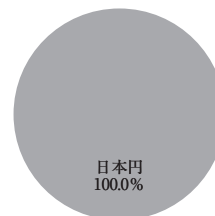
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

純資産等

項 目	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末	第120期末(償還日)
	2023年2月27日	2023年3月27日	2023年4月26日	2023年5月26日	2023年6月26日	2023年7月26日
純資産総額	913,004,004円	824,713,858円	864,651,006円	808,615,036円	805,420,359円	804,992,082円
受益権総口数	5,517,310.816口	5,466,776.016口	5,419,661.283口	5,294,316.880口	5,086,654.010口	4,939,859.841口
1万口当たり基準(償還)価額	1,655円	1,509円	1,595円	1,527円	1,583円	1,629円58銭

* 当作成期間（第115期～第120期）中における追加設定元本額は96,714,911円、同解約元本額は835,315,647円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。